

閣議及び閣僚懇談会議事録

開催日時：平成31年3月12日（火） 8：03～8：12

開催場所：総理大臣官邸閣議室

出席者：安倍晋三 内閣総理大臣

麻生太郎 国務大臣（副総理，財務大臣，内閣府特命担当大臣）

石田真敏 国務大臣（総務大臣，内閣府特命担当大臣）

山下貴司 国務大臣（法務大臣）

河野太郎 国務大臣（外務大臣）

柴山昌彦 国務大臣（文部科学大臣）

根本匠 国務大臣（厚生労働大臣）

吉川貴盛 国務大臣（農林水産大臣）

世耕弘成 国務大臣（経済産業大臣，内閣府特命担当大臣）

石井啓一 国務大臣（国土交通大臣）

原田義昭 国務大臣（環境大臣，内閣府特命担当大臣）

岩屋毅 国務大臣（防衛大臣）

菅義偉 国務大臣（内閣官房長官）

渡辺博道 国務大臣（復興大臣）

山本順三 国務大臣（国家公安委員会委員長，内閣府特命担当大臣）

宮腰光寛 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

平井卓也 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

茂木敏充 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

片山さつき 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

櫻田義孝 国務大臣

陪席者：西村康稔 内閣官房副長官

野上浩太郎 内閣官房副長官

杉田和博 内閣官房副長官

横畠裕介 内閣法制局長官

閣議案件：別添案件表のとおり。

○一般案件 1件

○国会提出案件 6件

○法律案 3件

○政令 2件

○人事 1件

いずれも，案件表のとおり，決定となった。

議事内容：

○菅国務大臣：ただ今から、閣議を開催いたします。

まず、閣議案件について、西村副長官から御説明申し上げます。

○西村内閣官房副長官：国会提出案件について、申し上げます。質問主意書に対する答弁書6件について、お手元の資料のとおり、御決定をお願いいたします。

次に、法律案3件について、御決定をお願いいたします。まず、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の一部改正法案」は、公正取引委員会の機能を強化し、不当な取引制限等の一層の抑止を図るため、事業者が事件の真相の解明に資する程度に応じて課徴金の額を減額することができる制度を設ける等の措置を講ずるものであります。

次に、「司法書士法及び土地家屋調査士法の一部改正法案」は、近年の司法書士制度及び土地家屋調査士制度を取り巻く状況の変化を踏まえ、司法書士及び土地家屋調査士について、その専門職者としての使命を明らかにする規定を設ける等の措置を講ずるものであります。

次に、「法科大学院の教育と司法試験等との連携等に関する法律等の一部改正法案」は、法科大学院における教育の充実を図るとともに、法科大学院を中核とする法曹養成制度の見直し等を行うものであります。

次に、政令2件について、御決定をお願いいたします。まず、「出入国管理及び難民認定法及び法務省設置法の一部改正法の施行に伴う関係政令の整備政令」は、同改正法の施行に伴い、登録支援機関の登録申請に係る手数料の額を定める等、出入国管理及び難民認定法施行令等関係政令の規定の整備等を行うものであります。

次に、「財政融資資金法施行令の一部を改正する政令」は、同施行令に規定する期限前払戻しの財政融資資金預託金に付する利子の利率の下限を、年0.01パーセントから年0.001パーセントとするものであります。

次に、人事案件について、申し上げます。矢治貞二外146名の叙位又は叙勲について、御決定をお願いいたします。

次に、件名外案件について、申し上げます。「第3次多数国間投資基金設定協定」及び「同管理協定」の署名並びに「同設定協定」の受諾について、御決定をお願いいたします。本件は、継続して中南米諸国の民間投資促進を支援するため、第2次基金に代わる新たな基金を米州開発銀行に設定等するものであります。なお、明日の署名まで不公表といたしたいので、御了承をお願いいたします。

○菅国務大臣：これもちまして、閣議を終了いたします。

引き続き、閣僚懇談会を開催いたします。総務大臣から御発言がございます。

○石田国務大臣：我が国が、人口減少社会への対応や、「ソサエティ5・0」の実現による持続可能な経済社会の構築など、様々な政策課題に直面している中、国の行政の実施機能を担う独立行政法人の能力を、これらの政策課題の解決のために、最大限活用していくことが重要となっています。

こうした観点から、昨年11月に独立行政法人評価制度委員会から提出された意見を踏まえ、今般、独立行政法人の「目標策定指針」及び「評価指針」を改定しま

した。具体的には、法人の専門性を活かして地方公共団体や民間の様々な取組を支援すること、法人単独での事業実施に限ることなく関係機関等と協働すること、人材の確保・育成に計画的に取り組むことなどを目標策定の視点に加える、といった改定を行っています。

各大臣におかれましては、今般の指針改定の趣旨を踏まえ、所管する独立行政法人の目標策定・変更等を行う際に、各府省や他法人、地方公共団体、民間との協働の在り方を具体的に検討するなど、積極的な取組をお願いします。

○菅国務大臣：ほかに御発言はございますか。

無いようですので、以上をもちまして、閣僚懇談会を終了いたします。

閣 議 案 件 (平成31年
3月12日) (火)

◎国会提出案件

資料あり

-
1. 衆議院議員早稲田夕季（立憲）提出医薬品の適応外処方におけるインフォームドコンセントに関する質問に対する答弁書について（決定）（厚生労働省）
 1. 衆議院議員早稲田夕季（立憲）提出厚生労働省で検討されている「患者情報共有サービス」などのICTを用いたサービスに関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
 1. 衆議院議員早稲田夕季（立憲）提出外国人専用医療ツーリズム病院における応召義務に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
 1. 衆議院議員山井和則（国民）提出毎月勤労統計調査におけるベンチマーク更新に伴うギャップの事前検証等に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
 1. 衆議院議員落合貴之（立憲）提出我が国企業によるインフラ・システムの海外展開と原子力発電に関する質問に対する答弁書について（決定）（経済産業省）
 1. 衆議院議員大西健介（国民）提出ラグビーワールドカップ2019開催競技場の無料公衆無線LANの環境整備に関する質問に対する答弁書について（決定）（国土交通省）

◎法律案

資料あり

- 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の一部を改正する法律案（決定）
（公正取引委員会）
- 〃 ○ 司法書士法及び土地家屋調査士法の一部を改正する法律案（決定）
（法務省）

資料あり
資あり ○法科大学院の教育と司法試験等との連携等に関する法律等の一部を改正する法律案（決定）
（文部科学・法務省）

◎政 令

資料あり
資あり ○出入国管理及び難民認定法及び法務省設置法の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令（決定）（法務・財務省）

〃 ○財政融資資金法施行令の一部を改正する政令（決定）（財務省）

◎人 事

資料あり
資あり ☆元一等陸佐矢治貞二外146名の叙位又は叙勲について（決定）

[○署名あり ☆署名なし]

件 名 外 案 件

〔平成31年〕
3月12日 (火)

◎一般案件

資 料
な し

- 第3次多数国間投資基金を設定する協定及び第3次多数国間投資基金の管理のための協定の署名並びに第3次多数国間投資基金を設定する協定の受諾について（決定）
（外務省）

〔○署名あり ☆署名なし〕